

2018年12月3日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

豪州ベンガラ炭鉱の持分売却について

三井物産株式会社（社長：安永竜夫、以下「三井物産」）は、豪州ニューサウスウェルズ州にて共同で運営するベンガラ・ジョイント・ベンチャー（以下「ベンガラ J/V」）に参画しておりましたが、当社が保有する全権益 10%をニューホープ社に約 215 百万豪ドル（約 180 億円）で売却することで合意し、一連の取引に関する主要契約書を締結しました。本売却は、ベンガラ J/V 合弁契約書上の先買権手続の完了及び必要な許認可取得後に完了予定です。本売却に伴い、売却益の計上を見込んでおりますが、売却完了までの為替変動等や売却完了のタイミングにより、本売却益やその計上時期は変動します。尚、本売却益は、本年 10 月 30 日に公表した 2019 年 3 月期の通期連結業績予想には織り込まれておりません。

ベンガラ J/V は、ニューホープ社 70%、台湾電力股份有限公司 20%、三井物産 10%という資本構成の下、主に石炭火力発電所及び一般産業向け一般炭を生産しております。本売却により、当社の石炭持分生産量は年間約 90 万トン減少します。尚、三井物産は、一般炭は新規資産の積み増しを行わず、保有資産に関しては、売却推進の可能性について徹底検証を継続的に実施する方針を掲げております。

1. ベンガラ・ジョイント・ベンチャー概要

所在地	豪州ニューサウスウェルズ州
生産量	9 百万トン/年
生産物	輸出用・国内向け発電用一般炭

2. ニューホープ社概要

正式名称	New Hope Corporation Limited
上場市場	豪州証券取引所（ASX）上場
事業内容	豪州に於ける石炭を中心とした鉱山開発・運営
関連 URL	http://www.newhopegroup.com.au/

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL：03(3285)7588
広報部 TEL：03(3285)7596

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

以上